

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02608

研究課題名(和文)EPA介護福祉士候補者用Web型事前学習教材の拡充とその教育的効果の検証

研究課題名(英文)The Expansion of Pre-Learning Materials for EPA Care Worker Candidates and Verification of the Educational Effects

研究代表者

末弘 美樹 (Suehiro, Miki)

兵庫県立大学・国際商経学部・教授

研究者番号：50389095

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円

研究成果の概要(和文)：研究初年度、研究分担者の辞退(細谷と田中の2名)により人員交替や研究体制の変更があり、また次年度以降は新型コロナウイルス感染症の制約もあった。しかし、教材の収集は順調に進み、国家試験合格を目指すための過去問解説ビデオ(2年分)、介護福祉の基礎知識、介護福祉に特化した日本語、介護職の専門性や職業能力に関するビデオ教材の試作品が完成させた。H30年には兵庫県福祉課の依頼でWeb教材の試作品を施設関係者に紹介できた。パンデミック中は教育効果の測定のためにインドネシア協力校からのデータ収集が課題となったが、今後は引き続き学術的な発表やフォーラムを通じてこれらの知見を広める予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護福祉士国家試験ではEPA候補者のために病名などに英語併記が導入された。このようなe-Learning教材の利用により、英語を介入言語として使用することで、より効率的な学習が可能である。また、EPA介護福祉士候補者は訪日前に自国で過去問題の内容を把握し、効果的な学習ができる。これにより、途中で挫折して帰国する候補者の数を減らすことが期待される。さらに、試験不合格後に再受験を目指す候補者にも有用です。国内外や時間の制約なく、EPA候補者だけでなく日本人介護福祉士候補者の自主学習を支援し、質の高い介護人材の安定的な供給に寄与する。

研究成果の概要(英文)：The COVID-19 pandemic presented significant limitations to our research activities. However, we managed to collect materials and produce video explanations for two years' worth of past exam questions. These videos covered national certification exams, foundational knowledge in caregiving and welfare, specialized Japanese language for caregiving, and the professional expertise of caregivers. In 2018, we introduced our prototype to facility staff employing EPA care worker candidates, gathering feedback through a questionnaire for necessary improvements.

Collecting on-site data from partner schools to measure educational impact proved challenging during the pandemic. Although not included in this report, we plan to disseminate these findings through academic presentations and forums.

研究分野：社会学 言語文化教育学

キーワード：経済連携協定 外国人介護福祉士候補者 介護福祉士国家試験 e-Learning Web型教材 情報通信技術 (ICT) 日英バイリンガル 事前学習

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

日本は少子高齢化の時代を迎え労働力の減少は避けられない状況となってきた。医療や介護の現場においては、特に切実な問題であり、中でも介護福祉士の不足は深刻な事態に陥っている。高齢者の比率が急増するため介護士の需要はますます増加する。その一方で介護士は慢性的な人手不足に陥っている。厚生労働省によれば、この介護士不足は地域による格差の問題ではなく全国的な不足であり¹⁾もはや潜在介護士に頼ることも期待できない²⁾。供給側から見て国内の介護福祉士の確保は非常に難しい状況であると言わざるを得ない。この問題に対し残された解消方法が、海外からの労働力の受け入れである。2006年に日比間のEPAに基づき、日本政府は介護福祉士候補者の受け入れに署名した。これにより外国人労働者は、国家資格を取得し介護福祉士としての職に就けば、無期限で日本に滞在することができるようになった。ただし現在、次のような条件がEPA介護福祉士候補者に付加されている。協定に基づき入国する外国人介護士候補者は受け入れ施設で就労しながら国家試験の合格を目指した研修を受ける。具体的には国際交流基金で6ヶ月間、日本語と介護の研修を受ける。その後、介護関連施設で就労を行いながら、国家試験合格を目指すとなっている。つまりEPA介護福祉士候補者にとって滞上限3年ないし4年間で、介護福祉士国家試験に合格しなければならず、不合格者は帰国することになる（条件を満たせば滞在の延長は可能）。日本政府のみならず受け入れ施設にとっても労働報酬を支払い、国家試験合格を目標とした適切な研修を実施することが要求されているため、合格しなかった場合はかなりの「経済的損失」（渡航費や研修費などの関連経費（08年度予算）は19億円）となる³⁾。2012年度の初の受験となった介護福祉士国家試験の合格率は、37.9%（受験者数95人・合格者数36人）であった。同年度の看護師試験で同じEPAに基づく受験者の合格率が11%だったのに比べると、高く思われるが、EPAの受験者の6割は「不合格」という現状である。受入れ当初に比べれば、合格率は年々上がってはきているとはいえ⁴⁾、被介護者へ質の高い介護を提供するどころか、スタート地点にも立っていないのが現状である。受入れ施設への聞き込み調査でわかったことは、国際交流基金の6ヶ月間の日本語研修後のEPA介護福祉士候補者の日本語習得レベルは、あいさつ程度でしかなく、国家試験の取り組みどころではないという状況であった。そこでEPAが定める語学研修期間が半年しかないことが、問題視され始めた。つまり外国人就労者にとって3~4年の滞在期間に就労しながら日本語学習や異文化理解に加え専門的知識を学習し、国家試験に合格するという計画は、幾多の隘路があり、中途挫折にも繋がりやすい。実際、あと一歩で合格というところで、帰国されるケースも多い。また、日本の受入れ施設が決まっても、日本語で生活しながら国家試験に合格することがどれほど難しいかを知り、辞退するケースもある。数は少ないが帰国後に、再受験を試みるEPA候補者もいるが、インドネシアには自律学習の手立てがない。ひとりでも多くの介護人材を確保しなければならない逼迫した状況であるにもかかわらず、研修のために充実した教材やプログラムがないのが現状である。国家試験合格を含めた質の高い介護人材の確保という目標に向けた効率的且つ効果的な専門家養成プログラムの構築は必須である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、EPA介護福祉士候補者の滞在期間内の国家試験合格を支援し、また質の高い介護を提供できるEPA人材を安定的に確保することに目標を置いた多言語型（日本語・英語・インドネシア語）自律学習教材コンテンツを拡充すると共に、その普及に努める。つまり、質の

高い人材の確保を最終目標に、受け入れ直後から EPA 介護福祉士候補者が貴重な戦力として即座に協働できるように、また受入れ施設の投資(時間と資金など)が最小限で済むように、訪日前から取り組みが可能となる情報通信技術(ICT)を利用した国家試験対策を含めた介護福祉士の専門性と職業能力向上を目指した e-Learning 型教材の拡充と教育的効果の検証である。

3. 研究の方法

EPA 介護福祉士候補者の学習支援用にダイナミック教材を作成し、それを活用した時の教育効果の検証をするため、1) 国家試験の過去問のみならず、介護福祉に特化した日本語や介護職の専門性や職業能力に関する教材などを充実させる。2) インドネシア国内において、独自のネットワークを利用して、大学の看護学部や看護専門大学、高校を対象に、シンポジウムを開催するなどして、教材の教育効果を検証するための利用者を確保する。3) 首都のジャカルタにも範囲を広げる。4) 既に日本で就労している EPA 介護福祉士候補者にも利用してもらえるように、国内でも提供を試みる。5) 収集したデータを用いて、教育的効果や学習の効率性などを分析し教材の教育的効果の評価を行う。

4. 研究成果

研究期間中 (H29～R2)、新型コロナウイルス感染症による影響が、研究活動に対して制約や妨げとなったことを先に述べるとともに、そのような制約中にありながらも取り組まれた研究とその成果の内容については以下のとおりである。

初年度は研究分担者 2 名 (田中、細谷) の辞退があり、新たに研究人員の確保および役割分担の見直しを迫られるなど研究体制を新たに立ち上げ直す必要が出て、当初計画した通りには進まなかった。そのため教材に関して一部作成を業者に依頼したが、納品の完成度が思った以上に低かったため、新体制によるシステムの立ち上げに当初の計画予定を超える時間を要した。しかしながら最終的には教材コンテンツのデータとなる素材の収集作業については順調に進み、最終的に国家試験の過去問のみならず介護福祉に特化した日本語や介護職の専門性や職業能力に関する教材の試作品を完成させることができた (図 1)。教授資格がある看護師でなければ教えられない「医療的ケア」の領域については、有資格者が担当した。新体制による新システムの立ち上げとコンテンツの充実を図る中、H30 年 6 月に兵庫県福祉課から依頼を受け、試作品の内容について、EPA 介護福祉士候補者を雇用している介護福祉施設関係者に紹介する機会に恵まれた。その際、試作品に対してのフィードバックをもらい、それらを参考に改善すべき部分を改善させた。

開始後 2 年目以降は、インドネシア国内の協力大学、専門学校、高校などの教育機関を対象に、試作教材の利用説明を含むシンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を受け、実施できなかった。オンライン開催などの可能性も探したが、各国・各教育機関はコロナウイルス対策に時間やリソースを割かざるを得ない状態であった。また、既に日本で就労している EPA 介護福祉士候補者にも利用してもらえるように、国内でも提供を試みるも、高齢者を扱う施設などは感染対策が厳しく、時間的にも物理的制約が壁となった。さらに、2022 年日本政府が「まん延防止等重点措置」を解除した後も、インドネシアの状況は改善されておらず、実現は難しかった。このように数年間、一時研究が停滞したが、最終年度にジャカルタの送り出し機関のひとつとオンライン会議を持つ機会に恵まれ、試作教材の教育的効果の検証のための協力を得ることができた。教材の教育効果を検証するために、データの収集および分析結果については、関係学会で引き続き、発表・報告する予定である。

(図1) Web教材の画面



図2 国家試験対策講座および医療に関する基礎知識に関する講座の教材画像サンプル

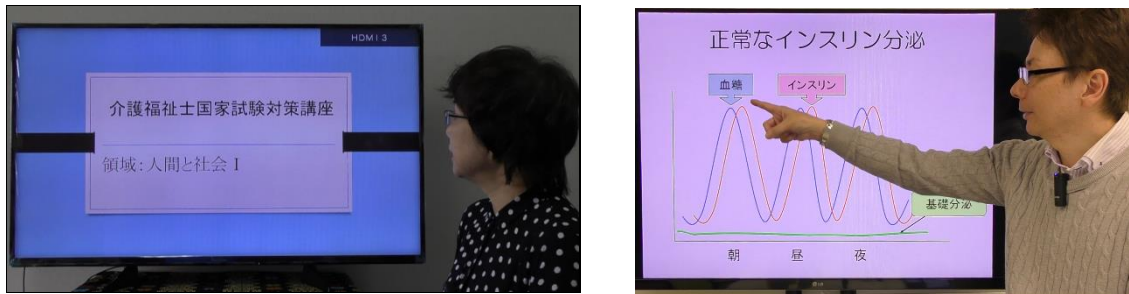


図3 Web教材で使用されている日英バイリンガルによる資料サンプル

<p>コミュニケーション技術 問題35</p> <p>▶ 高齢になってからの中途失聴者のコミュニケーション手段として、最も適切なもの一つ選びなさい。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 読話2. 筆談3. 点字4. 手話5. 指文字	<p>Region: Nursing Care Section: Communication techniques</p> <p>▶ Question 35:</p> <p>▶ Which of the following is the most appropriate as a means of communication with an individual who has become deaf from an elderly age?</p> <ol style="list-style-type: none">1. Lip reading2. Conversing through writing3. Braille4. Sign language5. Finger spelling
---	--

参考文献

- 1) 日本看護協会「新・看護職員需給見通しの考え方」
<http://www.nurse.or.jp/koho/h12/000613JukyuuAll.pdf>
- 2) 安部大資 他 (2006)「外国人看護師の受け入れー高齢化時代の看護サービスのために」および四国新聞 2007.9.18.「潜在介護士、実態調査へ/人材不足受け 厚労省」を参照のこと。
- 3) 奥島美夏 (2012)「インドネシア労働者送り出し政策の現状と課題」山田美和 (編)『東アジアにおける人の移動の法制度』調査研究報告書 アジア経済研究 pp.1-15. [オンライン資料] (2016.4.26 現在) URL :

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/115_ch2.pdf

- 4) インドネシア介護福祉士候補者の再受験合格も含めた累計合格率は、平成 23 年度は 37.2%、24 年度は 46.7%、25 年度は 43.0%、26 年度は 55.3%である。厚生労働省 (2016) 『経済連携協定に基づく受入れに係る国家試験合格者・合格率の推移(1)』 [オンライン資料] (2016.4.26 現在) URL : http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11650000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu/epa_base5_270825.pdf

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小田栄子	4. 巻 20
2. 論文標題 外国人留学生の介護現場における「文化・風習・習慣」の違いに関する一考察～介護福祉士養成教育に求められるもの～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸医療福祉大学紀要	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miki SUEHIRO	4. 巻 54
2. 論文標題 Revitalizing the Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement: The Role of E-Learning and English as an Intervention Language.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商大論文	6. 最初と最後の頁 1 - 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miki SUEHIRO	4. 巻 0
2. 論文標題 International Exchange Program during COVID-19: The Positive Aspects of Virtual Learning Considering the Future of Studying Abroad	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of International Seminar 2021 : Coping with the "New Normal" and the Promotion of International Exchange	6. 最初と最後の頁 3 - 9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/89115	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miki SUEHIRO	4. 巻 54
2. 論文標題 Revitalizing the Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement: The Role of E-Learning and English as an Intervention Language.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 University of Hyogo, Journal of Cultural Science	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miki SUEHIRO	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 Shifting Names and Multiple Identities A Cross-Cultural Perspective on the Use of Japanese Names in Other Languages.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Dimitrie Cantemir" University's 'Annals of the Faculty of Foreign Languages and Literature' special issue.	6. 最初と最後の頁 111-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 小田栄子
2. 発表標題 外国人留学生の介護実習における捉え方～文化・風習の違いによる影響～
3. 学会等名 第26回日本介護福祉教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小田栄子
2. 発表標題 介護過程における情報収集に関する研究～養成校とテキストの情報項目の妥当性の検証～
3. 学会等名 第26回日本介護福祉教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 未弘美樹
2. 発表標題 How Many Names Do You Have?: A Cross-cultural Perspective on the Use of Japanese Names in Other Languages-
3. 学会等名 Japan: Pre-modern, Modern, and Contemporary” in Dimitrie Cantemirucharest, Christian University, Bucharest (Romania). (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki SUEHIRO
2. 発表標題 ESP Approach Helps Nursing Students Comprehend Abstracts of Journal Articles.” the 1st JANET Conference in Fukui on June 23-24, 2018.
3. 学会等名 JANET
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 末弘美樹
2. 発表標題 介護福祉士国家試験対策用学習支援システムについて
3. 学会等名 兵庫県介護福祉課
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小田栄子
2. 発表標題 あなたの老後の安心～外国人介護福祉士の誕生～
3. 学会等名 神戸医療福祉大学平成30年度姫路キャンパス公開講座
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小田栄子
2. 発表標題 学校に求められる外国人留学生への生活支援
3. 学会等名 日本介護福祉士養成施設協会 平成30年度介養協近畿ブロック会教員研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 末弘美樹
2. 発表標題 外国人介護人材と向き合う異文化理解とコミュニケーション
3. 学会等名 介護職種の技能実習生と受入施設職員のためのセミナー（兵庫県社会福祉協議会）会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miki SUEHIRO
2. 発表標題 International Exchange Program during COVOD-19: The Positive Aspects of Virtual Learning towards the Future of Studying Abroad Program- a Case Study of University of Hyogo-
3. 学会等名 International Excahnge During COVID-19's -Post Vaccination World: Osaka University (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miki SUEHIRO
2. 発表標題 International Exchange Program during COVOD-19: Revitalization of COIL Education, Virtual Learning, and Studying Abroad
3. 学会等名 Center for Global Research Initiatives in University of Hyogo (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小田 栄子 (Oda Eiko) (10833676)	神戸医療福祉大学・社会福祉学部・准教授 (34528)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 寧洋 (Sato Yasuhiro) (80571554)	大阪電気通信大学・情報通信工学部・准教授 (34412)	
研究分担者	細谷 行輝 (Hosoya Teruyuki) (90116096)	大阪大学・サイバーメディアセンター・教授 (14401)	削除：2018年1月30日
研究分担者	田中 博一 (Tanaka Hirokazu) (20149529)	兵庫大学・生涯福祉学部・教授 (34524)	削除：2018年1月30日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			